

SANKEN
ENVIRONMENTAL ENGINEERING

人と地球にActionを。

建物の未来を創造する。

地球の未来をつないでいく。

私たちは、持続可能な

新たな社会を支えてまいります。

三建設備工業



東熱



技術で、未来に挑戦

地球環境に優しく、子供たちの未来のために

「技術の東熱」は挑戦を続けます。

技術を、人と地球のために

東洋熱工業株式会社

〒104-8324 東京都中央区京橋二丁目5番12号 TEL:03-5250-4112

www.tonets.co.jp

環境性能・快適性を向上

ビルの高付加価値化



スマートビルでは端末上で消費エネルギーや設備の稼働状況などを確認できる

テナント入居意欲直結

脱炭素化で企業イメージアップ

質の高いビルは、そこで働く人の快適性や生産性を向上する。企業にとって、快適で利便性の高い環境は離職防止にも役立つ。人手不足で企業間での採用競争が激化する今、オフィス環境は無視できない。

ツナグ働き方研究所が2024年12月から25年1月にかけて実施した調査では、企業選定で「オフィス環境を重視する」と答えた求職者は69%となった。またオフィス環境が魅力的だと感じた場合、志望度が「かなり上がる」と答えた人は28%、「少し上がる」と回答した人は55%で、合わせて8割を超えた。

ビルオーナーにとっても付加価値の高いビルを構築するメリットは多い。環境性能や快適性の高いビルはテナントの入居意欲が向上し、稼働率の向上につながる。競争力が増し、周辺の相場より賃料を高く設定できる。特に環境対応を意識する企業にとっては環境配慮型ビルに入居していることがアピール材料となるため、こうした企業に選ばれやすい。また快適で便利なオフィスは退去の理由が減るため、テナントの長期契約も期待できる。

さらに省エネルギー性能の高いビルを構築することで、光熱費を削減できる。最新の省エネ設備、ビルエネルギー管理システム（BEMS）の導入、空調の最適化などにより、エネルギーコストを下げられる。

ビルの付加価値を高める方法の一つに、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化が挙げられる。ZEBは高効率な機器や制御技術などを導入して大幅な省エネを図り、太陽光発電やバイオマス発電などでエネルギーを創出する。これにより、

ZEB・スマート化ーオフィス環境向上

年間の1次エネルギー消費量の収支ゼロを目指す。ZEBはエネルギー消費と「炭素（CO₂）排出を抑制し、脱炭素化につながる。環境問題に取り組む企業やブランドイメージを重視する企業からの需要が高い。「ZEB」や「Near ly ZEB」など国の認証を取得できるため、賃料や売却価格を高くできる傾向にある。またビルに蓄電池や発電設備を備えるため、停電時でも業務を継続できる。事業継続計画（BCP）機能の高さも付加価値となり、不動産価値を高められる。

スマートビル化もビルの付加価値を向上させる。スマートビルではビルのオフィスや会議室、トイレなどにセンサーを取り付け、温度や湿度、人の動き、CO₂濃度、照度などのデータを収集する。収集したデータは管理システムに集約され、空調・照明などの最適化に活用できるほか、アプリによる会議予約、空調設備の操作などができ、働く人の利便性を高める。最近ではAI（人工知能）の活用が進む。人流に

合わせて空調や照明を自動で最適化するほか、顔認証によりエレベーターと自動連携するなど技術が進化している。エネルギー効率の向上によるコスト削減や入居者の利便性・快適性を向上させるなど、さまざまなメリットが期待できる。

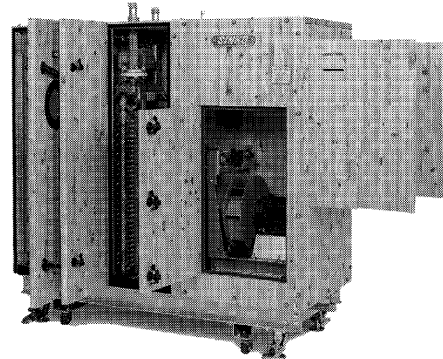
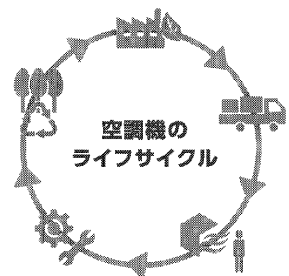
AI活用進む…人流に合わせ空調・照明ー自動で最適化

カーボンニュートラル社会の実現に向けて

A/R DES/GN COMPANY が考える空調機

2050年、あなたはどんなミライを描いていますか。カーボンニュートラル社会へ向かおうとしている今、私たちは、メーカーとしての責任を果たすために、製品ライフサイクルを見直すことから始めました。そして生まれたのが、新しい空調機のコネクト **Green AHU** です。

いかに環境負荷の少ない素材で造り、
いかに少ない労力で運搬し、
いかに省エネルギーで使用し、
いかに長く使い続け、いかに再生させるか。



ショールームにてコンセプト・スタディモデル展示中！

「AIR DESIGN COMPANY」が本気で考える

サステナブルな付加価値をプラスした、ちょっとミライの空調機です。

新晃工業株式会社
www.sinko.co.jp

本 社 Tel/06-6367-1811
東京本社 Tel/03-5640-4159
東京支社 Tel/03-5640-4155

大阪支社 Tel/06-6367-1801
名古屋支社 Tel/052-581-8661
札幌営業所 Tel/011-708-3177

東北営業所 Tel/022-262-7445
九州営業所 Tel/092-291-8545



お問い合わせは
こちら



目立たないことが、設備会社の誇りです。

人間は、不快に敏感で、心地よさには鈍感な生き物です。暑くもなく寒くもない室温。色も臭いもない水。停電や電波障害のない日常。心地よい状態はあたりまえで、それを支える設備の存在を意識する機会はありません。逆にいえば、注目されない設備工事会社ほど、トラブルが少ない優良企業だとも言えます。だからダイダンは、なるべく思い出されたいことを目指します。目立たないことが、何よりの誇りだから。

次の100年も、 カITEキをカタチに。

三機工業は1925年創立。

100年にわたり、空気、水、電気、搬送など

様々な社会インフラを支え、

みなさまに「カITEキ」を提供してきました。

次の100年もそれぞれの分野で

省エネに取り組み

みんなで力を合わせて、

2050年カーボンニュートラル実現を

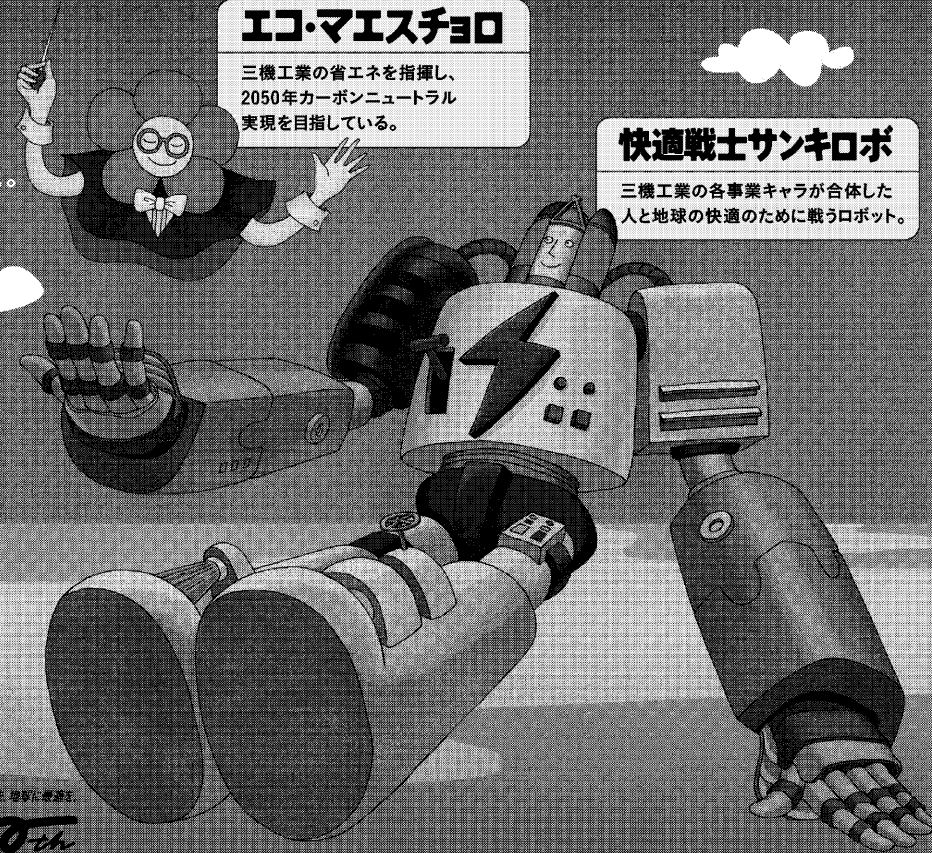
目指していきます。

エコ・マイスチョロ

三機工業の省エネを指揮し、
2050年カーボンニュートラル
実現を目指している。

快適戦士サンキロボ

三機工業の各事業キャラが合体した
人と地球の快適のために戦うロボット。



 **三機工業**

人に快適を、地球に感謝を。
100th
ANNIVERSARY

東洋熱工業

2050年カーボンニュートラル実現に向け、建築物では設備を戦略的に運用するスマート化が求められている。東洋熱工業の東熱技術研究開発センターでは、太陽熱や地中熱などの自然エネルギーを空調に最大限かつ効率的に活用する「熱を操る空調」の実

三建設備工業

人にも地球にもやさしい三建設備工業の研修施設「さいたま技術センター」は、ZEBを構築し、心身ともに快適な空間創造を目指したウェルネスオフィスである。バイオフィリックデザインやアクティビティ・ベースド・ワーキング(ABW)を導入し、

ダイダン

カーボンニュートラルの実現や維持管理の人手不足解消に向けて、高度な制御機能を持つスマートビルが注目されている。ダイダンはクラウド型自動制御システム「REMOVIS(リモビス)」を提供する。空調・照明など建築設備の遠隔での一元監視

新晃工業

業務用空調機メーカーの新晃工業は、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みの一環として、サステナブルな付加価値を備える新しい空調機のコネプトモデル「Green AHU」を提案している。「作るー運ぶー使うー維持するー再生する」

三機工業

三機工業は今年度中の建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)取得を目指し、自社保有3施設のZEB化を通じて技術力と実践力を高める。

三機テクノセンターでは、複合用途かつ大規模という条件下で2030年度までに「ZEB Orien

証を行う。AIによる予測技術と当社がこれまで培ってきた熱源最適化技術を組み合わせ、熱エネルギーの供給と空調負荷需要の時間差によるロスを最小化した。

建物全体の空気の流れや温度・湿度・気流まで統合制御することで、省エネルギーと快適性を高次元で両立し、建築物の総合価値、ひいては資産価値の向上を実現する。

働く場所を自由に選択できる。知的生産性の向上、健康促進、コミュニケーション誘発を図っている。

また災害時の電源供給設備を備え、環境衛生性能向上やセキュリティ強化を図り、建築環境総合性能評価システム(CASBEE)ウェルネスオフィス認証のSランクを取得している。同社は脱炭素社会の実現と時代のニーズに応じたサービスの提供を目指す。

を通じて、効率よくスマートな建物運用をサポートする。クラウド上に蓄えたデータをAI学習させることで、継続的に効率改善を図る。

リモビスは業界に先行したクラウド活用技術であり、同社の事業所をはじめ、複数の顧客企業の建物に導入・実装している。これまで得たスマートな建築設備の運用に関する知見を基に、顧客に新たな価値を提供していく。

というライフサイクルで、持続可能な社会に対し空調機がどのように貢献すべきかを考え、今後の製品開発にコンセプトモデルを反映できるよう努める。

今年、Green AHUに着想を得た「木製外板コンパクト型空調機」の実現場用初号機がついに採用された。今後もビルなどの建物に新たな付加価値をプラスし、持続可能な社会への実現に貢献していく。

ted」化を進め、運用により「Nearly ZEB」を目指す。豊田支店は「selfort」などを導入し、省エネルギー性と災害対応力を強化。苫小牧出張所は建て替えにより最高ランク「ZEB」の取得を目標とし、高断熱化と太陽光発電、蓄電池の連携で自家消費率の向上を図る。

これらの取り組みで得る知見を、今後の事業と社会価値の創出につなげていく。